

# 結果の概説

# 結果の概説

## 第1 農林業経営体

### 農林業経営体数は前回及び前々回から継続して減少

平成27年2月1日現在における東京都の農林業経営体数は6,212経営体で、このうち、農業経営体数は6,023経営体、林業経営体数は302経営体であった。

農林業経営体数は、前回（平成22年実施の世界農林業センサス、以下「前回」という。）及び前々回（平成17年実施の農林業センサス、以下「前々回」という。）と比較して、1,603経営体（△20.5%）、2,299経営体（△27.0%）それぞれ減少した。

なお、東京都の農林業経営体数は全国で第47位（対全国構成比0.4%）であった。（図1、表1）

図1 農林業経営体数の推移

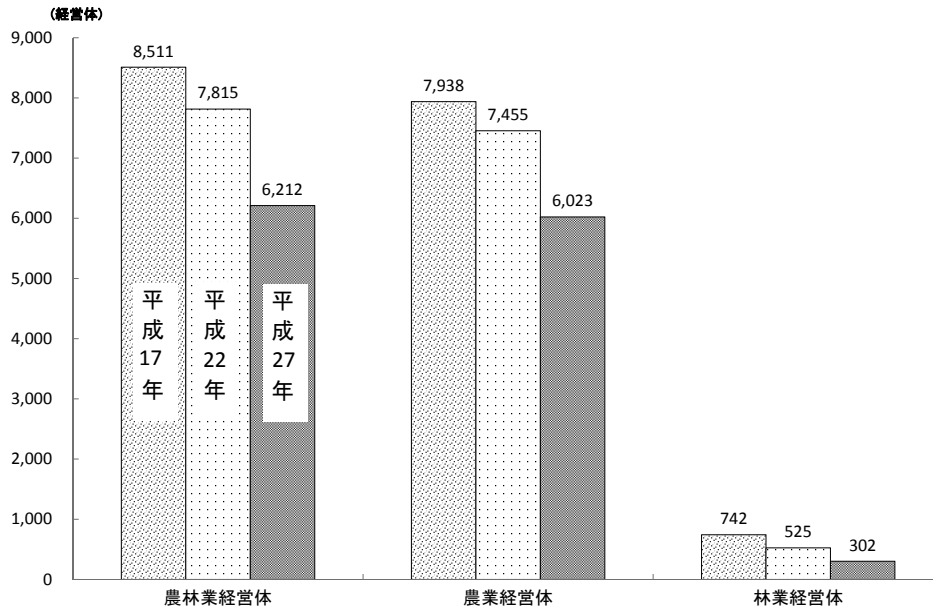


表1 農林業経営体数

(単位：経営体、%)

区分		農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	総数	8,511	7,938	742
	全国	2,085,086	2,009,380	200,224
平成22年	総数	7,815	7,455	525
	全国	1,726,751	1,679,084	140,186
平成27年	総数	6,212	6,023	302
	全国	1,404,488	1,377,266	87,284
	(対全国構成比)	(0.4)	(0.4)	(0.3)
	順位	47位	47位	44位
増減数 平成27年/17年	総数	△ 2,299	△ 1,915	△ 440
	全国	△ 680,598	△ 632,114	△ 112,940
増減数 平成27年/22年	総数	△ 1,603	△ 1,432	△ 223
	全国	△ 322,263	△ 301,818	△ 52,902
増減率 平成27年/17年	総数	△ 27.0	△ 24.1	△ 59.3
	全国	△ 32.6	△ 31.5	△ 56.4
増減率 平成27年/22年	総数	△ 20.5	△ 19.2	△ 42.5
	全国	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7

注) 農業及び林業の双方を営む経営体数は、農業経営体数・林業経営体数の双方に計上されている。

## 第2 農業経営体

### 1 組織形態別農業経営体数

**法人化している農業経営体数は前回比42.0%増加 うち、株式会社は41.0%増加**

農業経営体数を組織形態別にみると、法人化していない経営体数が5,950経営体（構成比98.8%）で最も多く、このうち、個人経営体数が5,946経営体（同98.7%）で大半を占めた。

法人化している経営体数は71経営体で、前回から21経営体（42.0%）増加したが、このうち、株式会社は55経営体で、前回から16経営体（41.0%）増加した。（表2）

表2 組織形態別農業経営体数

区分	総数	法人化している						地方公共団体・財産区	法人化していない	うち個人経営体
		計	農事組合法人	株式会社	農協	その他の各種団体	その他の法人			
平成22年	7,455	50	6	39	3	1	1	9	7,396	7,386
平成27年 (構成比)	6,023 (100.0)	71 (1.2)	7 (0.1)	55 (0.9)	2 (0.0)	-	7 (0.1)	2 (0.0)	5,950 (98.8)	5,946 (98.7)
増減数	△1,432	21	1	16	△1	△1	6	△7	△1,446	△1,440
増減率	△19.2	42.0	16.7	41.0	△33.3	△100.0	600.0	△77.8	△19.6	△19.5

### 2 地域別農業経営体数

**農業経営体数は継続して減少**

農業経営体数は6,023経営体で、前回及び前々回と比較して、1,432経営体（△19.2%）、1,915経営体（△24.1%）それぞれ減少した。

また、地域別にみると、前回から全ての地域で減少しており、区部で238経営体（△19.9%）、市部で917経営体（△17.8%）、西多摩郡で103経営体（△32.1%）、島部で174経営体（△22.4%）それぞれ減少した。（図2、表3）

図2 地域別農業経営体数の推移

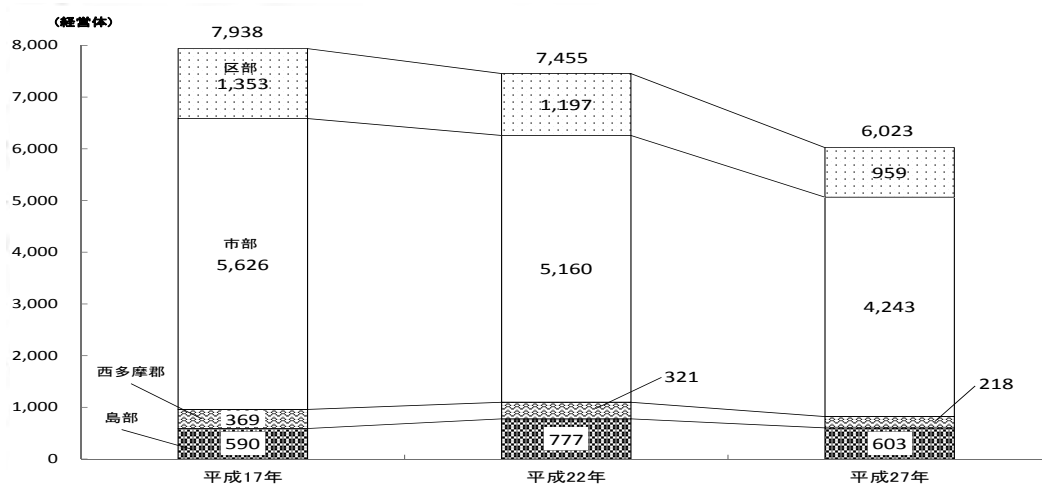


表3 地域別農業経営体数

地域	平成17年	平成22年	平成27年	増減数		増減率	
				27年/17年	27年/22年	27年/17年	27年/22年
総数	7,938	7,455	6,023	△1,915	△1,432	△24.1	△19.2
区部	1,353	1,197	959	△394	△238	△29.1	△19.9
市部	5,626	5,160	4,243	△1,383	△917	△24.6	△17.8
西多摩郡	369	321	218	△151	△103	△40.9	△32.1
島部	590	777	603	13	△174	2.2	△22.4

### 3 経営耕地面積規模別農業経営体数

#### 農業経営体の81.4%は耕地面積1ha未満の小規模経営体

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、耕地面積1ha未満の農業経営体数は4,900経営体で、全体の81.4%を占めており、全国（53.8%）よりも27.6ポイント高かった。

また、各階層の構成比をみると、1ha未満の構成比は、前回(82.3%)及び前々回(83.0%)から低下したが、1ha以上の構成比は継続して上昇した。(図3、表4)

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成比の推移

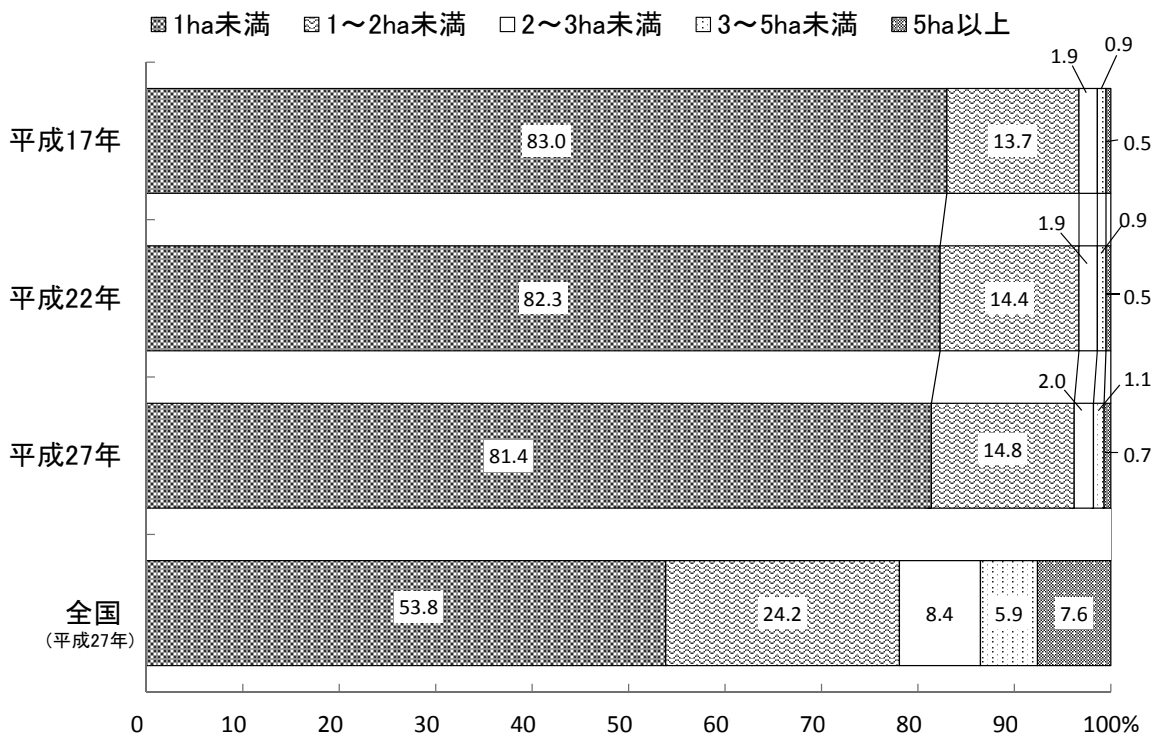


表4 経営耕地面積規模別農業経営体数

区 分		(単位:経営体、%)			
		東 京 都 (構成比)		全 国 (構成比)	
平成17年	総 数	7,938	(100.0)	2,009,380	(100.0)
	1ha 未 満	6,588	(83.0)	1,150,656	(57.3)
	1~2ha未満	1,090	(13.7)	502,571	(25.0)
	2~3ha未満	148	(1.9)	162,815	(8.1)
	3~5ha未満	72	(0.9)	99,663	(5.0)
	5ha 以 上	40	(0.5)	93,675	(4.7)
平成22年	総 数	7,455	(100.0)	1,679,084	(100.0)
	1ha 未 満	6,139	(82.3)	932,674	(55.5)
	1~2ha未満	1,071	(14.4)	416,877	(24.8)
	2~3ha未満	141	(1.9)	137,323	(8.2)
	3~5ha未満	68	(0.9)	90,480	(5.4)
	5ha 以 上	36	(0.5)	101,730	(6.1)
平成27年	総 数	6,023	(100.0)	1,377,266	(100.0)
	1ha 未 満	4,900	(81.4)	741,363	(53.8)
	1~2ha未満	891	(14.8)	333,369	(24.2)
	2~3ha未満	123	(2.0)	115,983	(8.4)
	3~5ha未満	68	(1.1)	81,538	(5.9)
	5ha 以 上	41	(0.7)	105,013	(7.6)

#### 4 経営耕地面積

##### (1) 経営耕地面積

経営耕地面積は前回は16.0%減少 1経営体当たりの面積は増加

経営耕地面積は 424,532a で、前回及び前々回と比較して、80,950a (△16.0%)、121,209a (△22.2%) それぞれ減少した。

また、耕地種類別では、前回と比較して、田は 22,579a で 7,037a (△23.8%)、畑は 292,621a で 40,702a (△12.2%)、樹園地は 109,332a で 33,211a (△23.3%) それぞれ減少した。

なお、1経営体当たりの経営耕地面積は 71.0a で、前回から 2.9a 増加した。(図4、表5)

図4 耕地種類別経営耕地面積及び1経営体当たりの経営耕地面積の推移

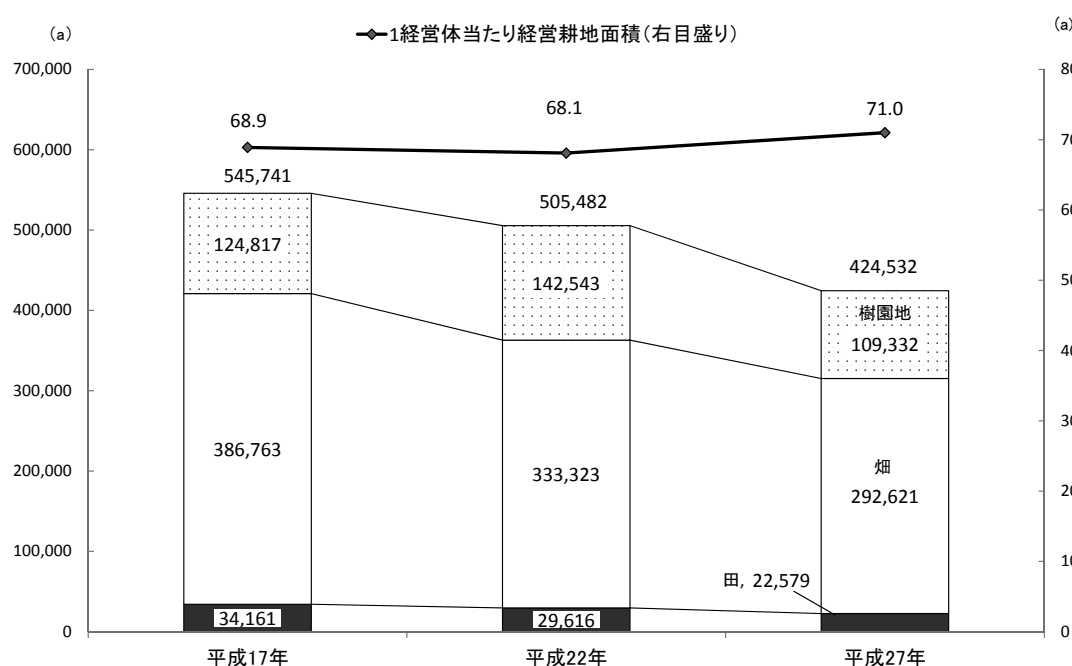


表5 耕地種類別経営耕地面積及び1経営体当たりの経営耕地面積

(単位:a、経営体、%)

区分	平成17年	平成22年	平成27年	増減数 27年/17年	増減数 27年/22年	増減率 27年/17年	増減率 27年/22年
総数	545,741	505,482	424,532	△ 121,209	△ 80,950	△ 22.2	△ 16.0
田	34,161	29,616	22,579	△ 11,582	△ 7,037	△ 33.9	△ 23.8
畑	386,763	333,323	292,621	△ 94,142	△ 40,702	△ 24.3	△ 12.2
樹園地	124,817	142,543	109,332	△ 15,485	△ 33,211	△ 12.4	△ 23.3
経営耕地のある経営体数	7,922	7,420	5,978	△ 1,944	△ 1,442	△ 24.5	△ 19.4
1経営体当たり経営耕地面積	68.9	68.1	71.0	2.1	2.9	3.1	4.2

## (2) 借入耕地面積

**借入耕地面積は前回比 7.7%増加 島部が全体の 42.3%**

耕地を借入している経営体数は600経営体で、前回から148経営体(△19.8%)減少したが、借入耕地面積は36,101aで、2,589a(7.7%)増加した。

特に、田は3,451aで、前回の1,614aから2倍以上(113.8%)増加した。

また、地域別にみると、前回と同様に島部が15,260a(構成比42.3%)で最も多く、次いで市部が14,250a(同39.5%)となっており、あわせて29,510aで、借入耕地面積全体36,101aの81.7%を占めた。

なお、1経営体当たりの借入耕地面積は60.2aで、前回から15.4a増加した。(図5、表6)

図5 借入耕地面積及び1経営体当たり借入耕地面積の推移

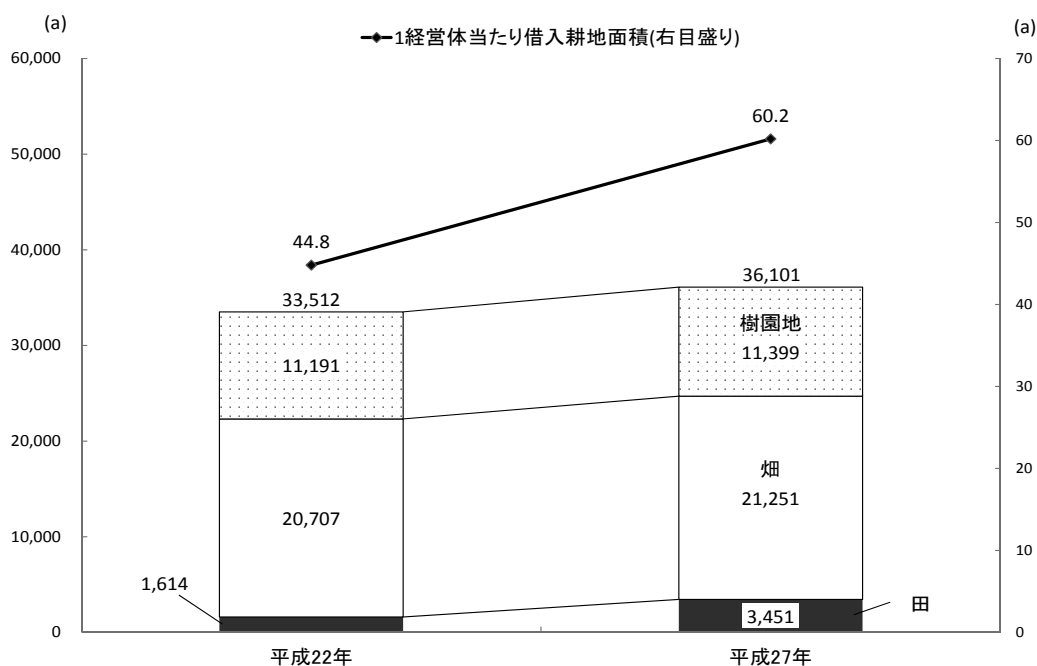


表6 地域別耕地種類別借入耕地のある経営体数、借入耕地面積及び1経営体当たり借入耕地面積

区分		借入耕地のある経営体数	借入耕地面積 (構成比)	田 (構成比)	畑 (構成比)	樹園地 (構成比)	1経営体当たり借入耕地面積
平成22年	総数	748	33,512 (100.0)	1,614 (4.8)	20,707 (61.8)	11,191 (33.4)	44.8
	区部	41	2,078 (6.2)	342 (1.0)	1,679 (5.0)	57 (0.2)	50.7
	市部	403	14,554 (43.4)	1,268 (3.8)	9,928 (29.6)	3,358 (10.0)	36.1
	西多摩郡	33	942 (2.8)	4 (0.0)	837 (2.5)	101 (0.3)	28.5
	島部	271	15,938 (47.6)	-	8,263 (24.7)	7,675 (22.9)	58.8
平成27年	総数	600	36,101 (100.0)	3,451 (9.6)	21,251 (58.9)	11,399 (31.6)	60.2
	区部	32	4,630 (12.8)	1,901 (5.3)	2,702 (7.5)	27 (0.1)	144.7
	市部	330	14,250 (39.5)	1,550 (4.3)	11,903 (33.0)	797 (2.2)	43.2
	西多摩郡	35	1,961 (5.4)	-	1,572 (4.4)	389 (1.1)	56.0
	島部	203	15,260 (42.3)	-	5,074 (14.1)	10,186 (28.2)	75.2
増減数 27年/22年	総数	△ 148	2,589	1,837	544	208	15.4
	区部	△ 9	2,552	1,559	1,023	△ 30	94.0
	市部	△ 73	△ 304	282	1,975	△ 2,561	7.1
	西多摩郡	2	1,019	△ 4	735	288	27.5
	島部	△ 68	△ 678	-	△ 3,189	2,511	16.4
増減率 27年/22年	総数	△ 19.8	7.7	113.8	2.6	1.9	34.3
	区部	△ 22.0	122.8	455.8	60.9	△ 52.6	185.5
	市部	△ 18.1	△ 2.1	22.2	19.9	△ 76.3	19.6
	西多摩郡	6.1	108.2	△ 100.0	87.8	285.1	96.3
	島部	△ 25.1	△ 4.3	-	△ 38.6	32.7	27.8

## 5 農産物販売金額規模別農業経営体数

**農業経営体の89.3%は農産物の販売あり 販売金額50万円未満の構成比が23.2%**

農産物を販売した農業経営体数は、5,380経営体（構成比89.3%）であった。

農産物販売金額規模別にみると、50万円未満が1,395経営体（同23.2%）で最も多く、次いで100～200万円未満が961経営体（同16.0%）、50～100万円未満が953経営体（同15.8%）であった。

なお、1,000万円以上の経営体は5.2%で、全国の9.1%よりも3.9ポイント低かった。（図6、表7）

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の構成比

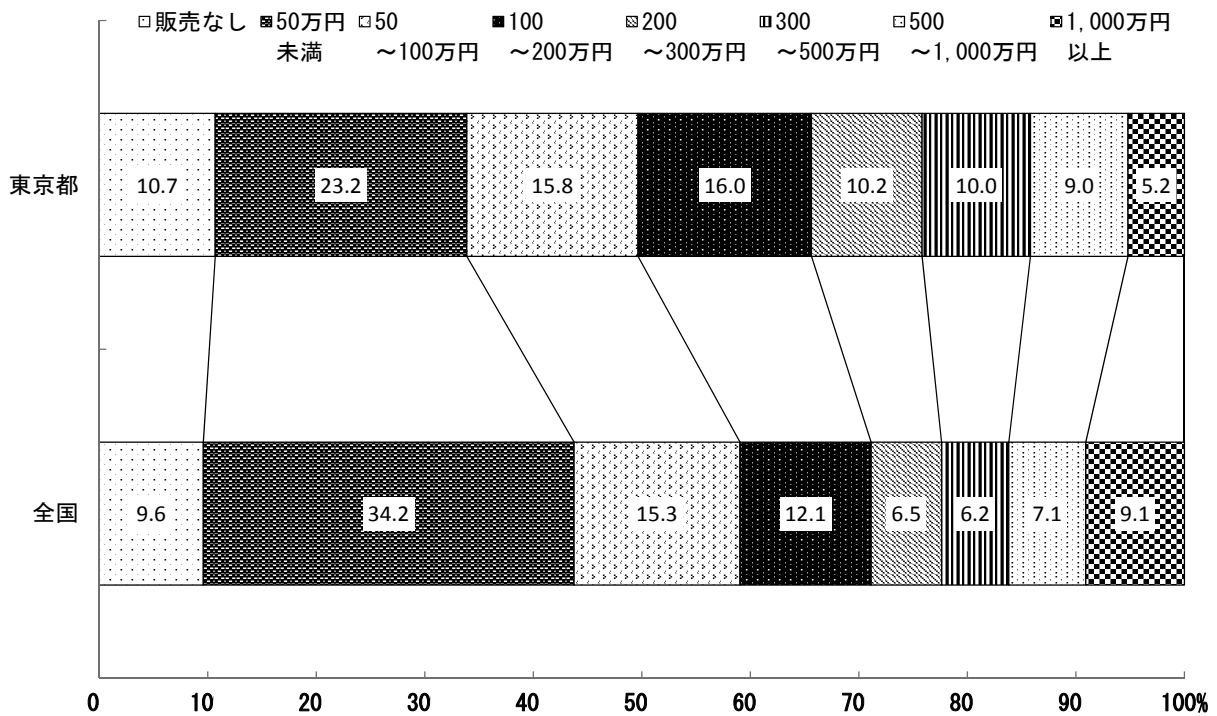


表7 農産物販売金額規模別農業経営体数

(単位:経営体、%)

区 分	東京都		全 国	
	平成27年	(構成比)	平成27年	(構成比)
総 数	6,023	(100.0)	1,377,266	(100.0)
販売なし	643	(10.7)	132,034	(9.6)
販売あり(計)	5,380	(89.3)	1,245,232	(90.4)
50万円未満	1,395	(23.2)	470,357	(34.2)
50～100万円未満	953	(15.8)	211,374	(15.3)
100～200万円未満	961	(16.0)	165,978	(12.1)
200～300万円未満	612	(10.2)	89,339	(6.5)
300～500万円未満	603	(10.0)	85,221	(6.2)
500～1,000万円未満	542	(9.0)	97,416	(7.1)
1,000万円以上	314	(5.2)	125,547	(9.1)

## 6 農産物販売金額の1位部門

農産物を販売している農業経営体の51.1%は露地野菜が販売金額1位の農産物

農産物を販売している農業経営体数を販売金額の最も多い農産物（1位部門）別にみると、露地野菜が2,747経営体（構成比51.1%）で最も多く、次いで花き・花木が909経営体（同16.9%）、果樹類が853経営体（同15.9%）であり、露地野菜の構成比が全国（同10.5%）よりも高かった。

また、地域別にみると、区部、市部、西多摩郡は露地野菜が50%前後を占めたが、島部では花き・花木が64.0%を占めた。（図7、表8）

図7 地域別農産物販売金額の1位部門別経営体数の構成比

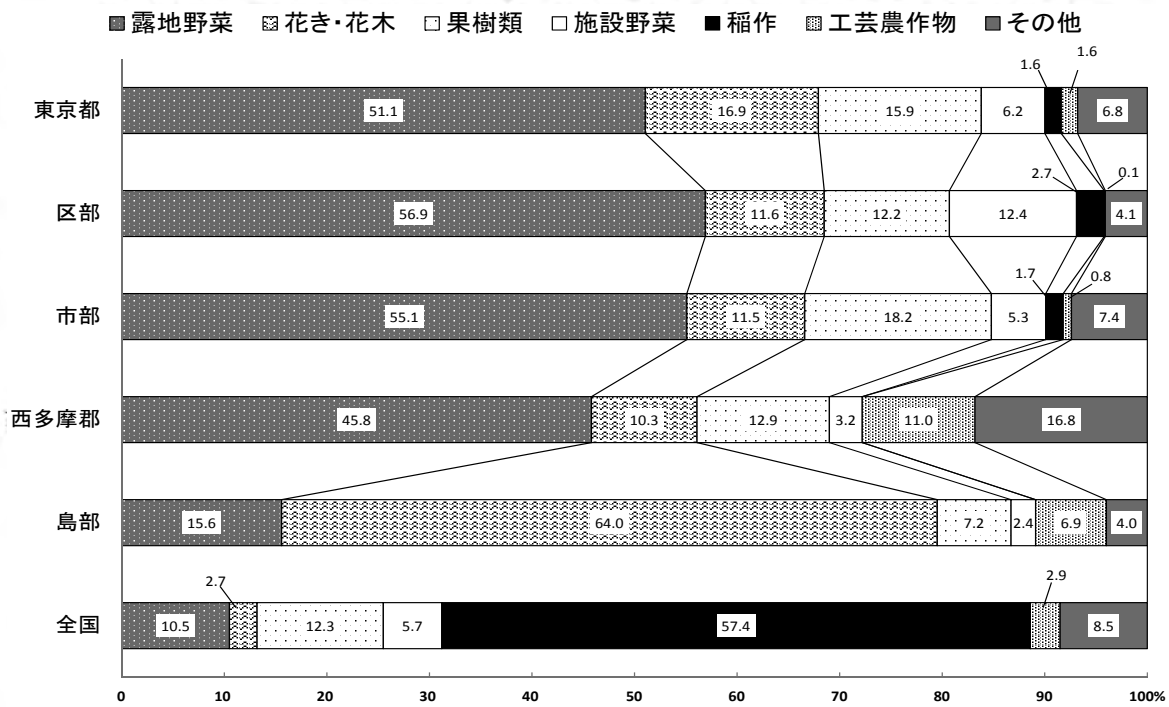


表8 地域別農産物販売金額の1位部門別経営体数

区分	販売あり総数	部 門										
		稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き ・花木	その他 の作物	畜産	
平成27年	総数	5,380	87	7	145	87	2,747	332	853	909	115	98
	区部	921	25	-	17	1	524	114	112	107	16	5
	市部	3,751	62	7	112	31	2,066	200	681	432	86	74
	西多摩郡	155	-	-	8	17	71	5	20	16	6	12
	島部	553	-	-	8	38	86	13	40	354	7	7
	全国	1,245,232	714,870	5,106	30,127	35,700	131,307	71,093	152,949	33,007	11,874	59,199
構成比	総数	(100.0)	(1.6)	(0.1)	(2.7)	(1.6)	(51.1)	(6.2)	(15.9)	(16.9)	(2.1)	(1.8)
	区部	(100.0)	(2.7)		(1.8)	(0.1)	(56.9)	(12.4)	(12.2)	(11.6)	(1.7)	(0.5)
	市部	(100.0)	(1.7)	(0.2)	(3.0)	(0.8)	(55.1)	(5.3)	(18.2)	(11.5)	(2.3)	(2.0)
	西多摩郡	(100.0)			(5.2)	(11.0)	(45.8)	(3.2)	(12.9)	(10.3)	(3.9)	(7.7)
	島部	(100.0)			(1.4)	(6.9)	(15.6)	(2.4)	(7.2)	(64.0)	(1.3)	(1.3)
全国	(100.0)	(57.4)	(0.4)	(2.4)	(2.9)	(10.5)	(5.7)	(12.3)	(2.7)	(1.0)	(4.8)	

注1) 工芸農作物とは、たばこ、茶、こんにゃくいも、椿等をいう。

注2) その他の作物とは、販売目的で栽培した、野菜、果樹、造林用の種苗若しくは苗木類、芝、飼料用作物、青刈り作物等をいう。

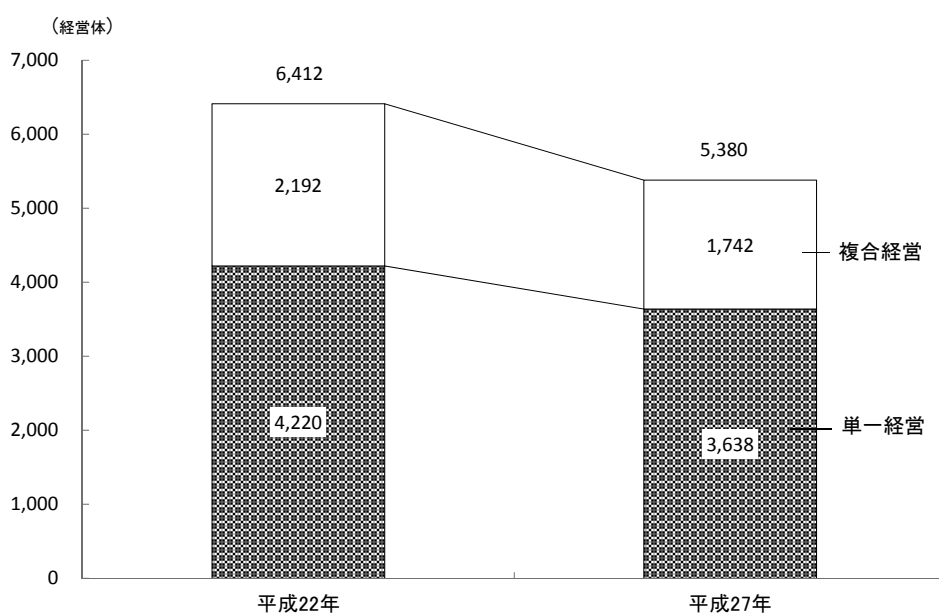


## 7 農業経営組織別農業経営体数

単一経営の経営体数は前回比 13.8%減少 複合経営は 20.5%減少

農産物を販売している農業経営体数は 5,380 経営体で、前回から 1,032 経営体 (△16.1%) 減少した。このうち、単一経営は 582 経営体 (△13.8%)、複合経営は 450 経営体 (△20.5%) それぞれ減少し、地域別でみても全ての区分で減少した。(図 8、表 9)

図 8 農業経営組織別農業経営体数の推移



- 注1) 単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。  
 2) 複合経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割未満(販売のなかった経営体を除く)の経営体をいう。

表 9 地域別農業経営組織別農業経営体数

(単位:経営体、%)

区 分		販売あり 総数	単一経営	複合経営
平成 22 年	総 数	6,412	4,220	2,192
	区 部	1,113	785	328
	市 部	4,434	2,705	1,729
	西多摩郡	193	132	61
	島 部	672	598	74
平成 27 年	総 数	5,380	3,638	1,742
	区 部	921	665	256
	市 部	3,751	2,368	1,383
	西多摩郡	155	111	44
	島 部	553	494	59
増減数 平成27年/22年	総 数	△ 1,032	△ 582	△ 450
	区 部	△ 192	△ 120	△ 72
	市 部	△ 683	△ 337	△ 346
	西多摩郡	△ 38	△ 21	△ 17
	島 部	△ 119	△ 104	△ 15
増減率 平成27年/22年	総 数	△ 16.1	△ 13.8	△ 20.5
	区 部	△ 17.3	△ 15.3	△ 22.0
	市 部	△ 15.4	△ 12.5	△ 20.0
	西多摩郡	△ 19.7	△ 15.9	△ 27.9
	島 部	△ 17.7	△ 17.4	△ 20.3

## 8 農作物

### (1) 農作物（果樹を除く）

#### ア 作付（栽培）面積

**農産物の作付(栽培)面積は前回比7.0%減少 野菜類、雑穀は増加**

農作物の作付（栽培）面積は341,229aで、前回から25,870a（△7.0%）減少した。  
 類別にみると、前回と比較して、雑穀が570a（58.6%）、野菜類が624a（0.3%）それぞれ増加したが、他の農作物は減少した。（図9、表10）

図9 農作物（果樹以外）類別作付（栽培）面積の増減率

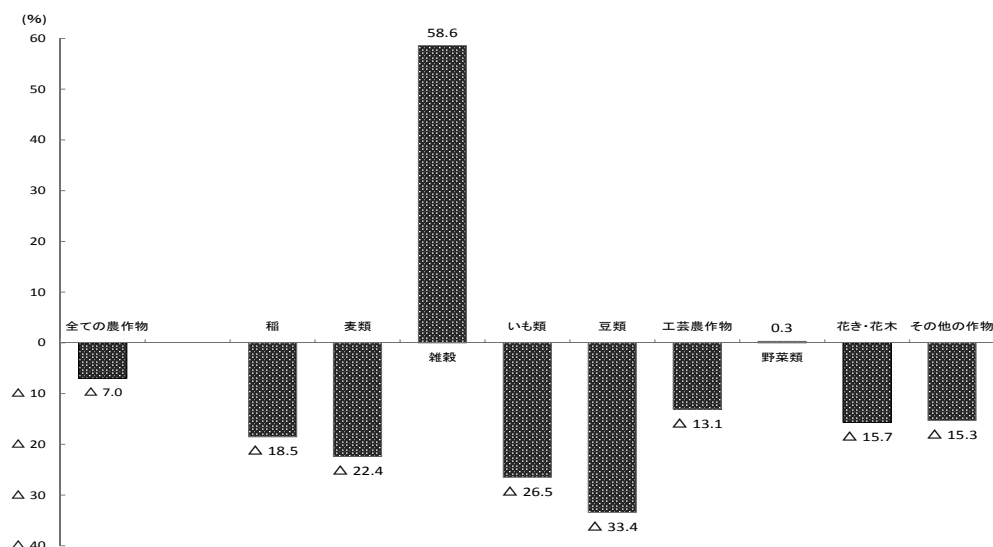


表10 農作物（果樹以外）類別作付（栽培）面積

(単位:a, %)

区 分	作付(栽培)面積計	類									
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き・花木	その他の作物	
平成22年	367,099	14,975	3,027	972	18,653	2,834	21,201	209,567	78,181	17,689	
平成27年	341,229	12,201	2,350	1,542	13,711	1,887	18,434	210,191	65,929	14,984	
増減数	△25,870	△2,774	△677	570	△4,942	△947	△2,767	624	△12,252	△2,705	
増減率	△7.0	△18.5	△22.4	58.6	△26.5	△33.4	△13.1	0.3	△15.7	△15.3	

注) 作付(栽培)面積は、露地作付(栽培)面積と施設作付(栽培)面積の合計である。

#### イ 露地・施設別作付(栽培)面積

**作付(栽培)面積は露地・施設ともに野菜類が6割超**

露地作付（栽培）面積を類別にみると、野菜類が197,099a（構成比61.4%）で最も大きく、次いで花き・花木が59,239a（同18.5%）、工芸農作物が18,434a（同5.7%）であった。

また、施設作付（栽培）面積を類別にみると、野菜類が13,092a（構成比64.5%）で最も大きく、次いで花き・花木が6,690a（同33.0%）であった。（表11）

表11 露地・施設別農作物（果樹以外）類別作付（栽培）面積

(単位:a, %)

区 分	作付(栽培)面積計	露地作付(栽培)面積計	類										施設作付(栽培)面積計	類		
			稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き・花木	その他の作物	野菜類		花き・花木	その他の作物	
平成27年	341,229	320,946	12,201	2,350	1,542	13,711	1,887	18,434	197,099	59,239	14,483	20,283	13,092	6,690	501	
(構成比)		(100.0)	(3.8)	(0.7)	(0.5)	(4.3)	(0.6)	(5.7)	(61.4)	(18.5)	(4.5)	(100.0)	(64.5)	(33.0)	(2.5)	

## ウ 主な農作物(果樹以外)の露地作付(栽培)面積上位区市町村

### 花き・花木の露地作付(栽培)面積1位は八丈町

主な農作物(果樹以外)の露地作付(栽培)面積1位の区市町村をみると、花き・花木は八丈町、稲は葛飾区、いも類は町田市、野菜類は清瀬市であった。(表12)

表12 露地作付(栽培)面積上位区市町村

		(単位:a、%)			
順位	花き・花木(構成比)	稲(構成比)	いも類(構成比)	野菜類(構成比)	
	総数 59,239 (100.0)	総数 12,201 (100.0)	総数 13,711 (100.0)	総数 197,099 (100.0)	
1	八丈町 21,044 (35.5)	葛飾区 3,139 (25.7)	町田市 1,077 (7.9)	清瀬市 15,152 (7.7)	
2	立川市 5,751 (9.7)	八王子市 1,496 (12.3)	東村山市 1,064 (7.8)	八王子市 13,628 (6.9)	
3	大島町 3,899 (6.6)	足立区 1,070 (8.8)	八王子市 1,004 (7.3)	立川市 12,658 (6.4)	

## (2) 果樹

### 栽培経営体数及び栽培面積は露地で継続して減少 施設では継続して増加

#### ア 栽培経営体数

果樹の栽培経営体数は2,183経営体で、前回及び前々回と比較して、162経営体(△6.9%)、370経営体(△14.5%)それぞれ減少した。

このうち、露地栽培経営体数は2,152経営体で、前回及び前々回と比較して、171経営体(△7.4%)、388経営体(△15.3%)それぞれ減少したが、施設栽培は108経営体で、38経営体(54.3%)、74経営体(217.6%)それぞれ増加した。(表13)

#### イ 栽培面積

栽培面積は55,785aで、前回及び前々回と比較して、6,016a(△9.7%)、14,743a(△20.9%)それぞれ減少した。

このうち、露地の栽培面積は54,874aで、前回及び前々回と比較して、6,582a(△10.7%)、15,468a(△22.0%)それぞれ減少したが、施設の栽培面積は911aで、567a(164.8%)、725a(389.8%)それぞれ増加した。(表13)

表13 露地・施設別果樹栽培経営体数及び栽培面積

		(単位:経営体、a、%)				
区分	計		露地		施設	
	栽培経営体数	栽培面積	栽培経営体数	栽培面積	栽培経営体数	栽培面積
平成17年	2,553	70,528	2,540	70,342	34	186
平成22年	2,345	61,801	2,323	61,456	70	344
平成27年	2,183	55,785	2,152	54,874	108	911
増減数 27年/17年	△370	△14,743	△388	△15,468	74	725
増減数 27年/22年	△162	△6,016	△171	△6,582	38	567
増減率 27年/17年	△14.5	△20.9	△15.3	△22.0	217.6	389.8
増減率 27年/22年	△6.9	△9.7	△7.4	△10.7	54.3	164.8

注) 露地栽培と施設栽培を併せて営んでいる経営体があるため、露地栽培経営体数と施設栽培経営体数の合計と栽培経営体数は一致しない。

## 9 畜産

### 全ての部門の飼養（出荷）経営体数が減少

販売目的で家畜の飼育を行っている飼養（出荷）経営体数は、乳用牛が 49 経営体、肉用牛が 40 経営体、豚が 9 経営体、採卵鶏が 78 経営体、ブロイラーが 2 経営体で、前回から全ての部門で減少した。

飼養（出荷）頭羽数をみると、乳用牛は 1,754 頭で 423 頭（△19.4%）、肉用牛は 622 頭で 254 頭（△29.0%）、豚は 35,964 頭で 27,440 頭（△43.3%）、採卵鶏は約 61,200 羽で約 59,100 羽（△49.1%）前回からそれぞれ減少したが、ブロイラーは約 956 万羽（38.7%）増加した。（表 14）

表 14 家畜の飼養（出荷）経営体数及び飼養頭羽数

（単位：経営体、頭、100羽、%）

区 分		飼養(出荷)経営体数及び飼養(出荷)頭羽数		前 回 比	
		平成 22 年	平成 27 年	増減数	増減率
乳 用 牛	経営体数	66	49	△ 17	△ 25.8
	頭 数	2,177	1,754	△ 423	△ 19.4
肉 用 牛	経営体数	51	40	△ 11	△ 21.6
	頭 数	876	622	△ 254	△ 29.0
豚	経営体数	16	9	△ 7	△ 43.8
	頭 数	63,404	35,964	△ 27,440	△ 43.3
採 卵 鶏 (種鶏を含まない)	経営体数	115	78	△ 37	△ 32.2
	羽 数	1,203	612	△ 591	△ 49.1
ブ ロ イ ラ ー	経営体数	3	2	△ 1	△ 33.3
	羽 数	247,364	343,010	95,646	38.7

注) ブロイラーについては、出荷経営体数及び出荷羽数である。

## 10 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

### 農産物の販売金額1位の出荷先は「消費者に直接販売」

農産物販売金額1位の出荷先別をみると、消費者に直接販売が2,572経営体（構成比47.8%）で最も多く、次に卸売市場が919経営体（同17.1%）、農協が900経営体（同16.7%）であった。

また、地域別にみると、島部は農協の構成比が44.8%で他の地域よりも高く、消費者に直接販売の構成比は5.6%で低かった。（図10、表15）

図10 農産物販売金額1位の出荷先別構成比

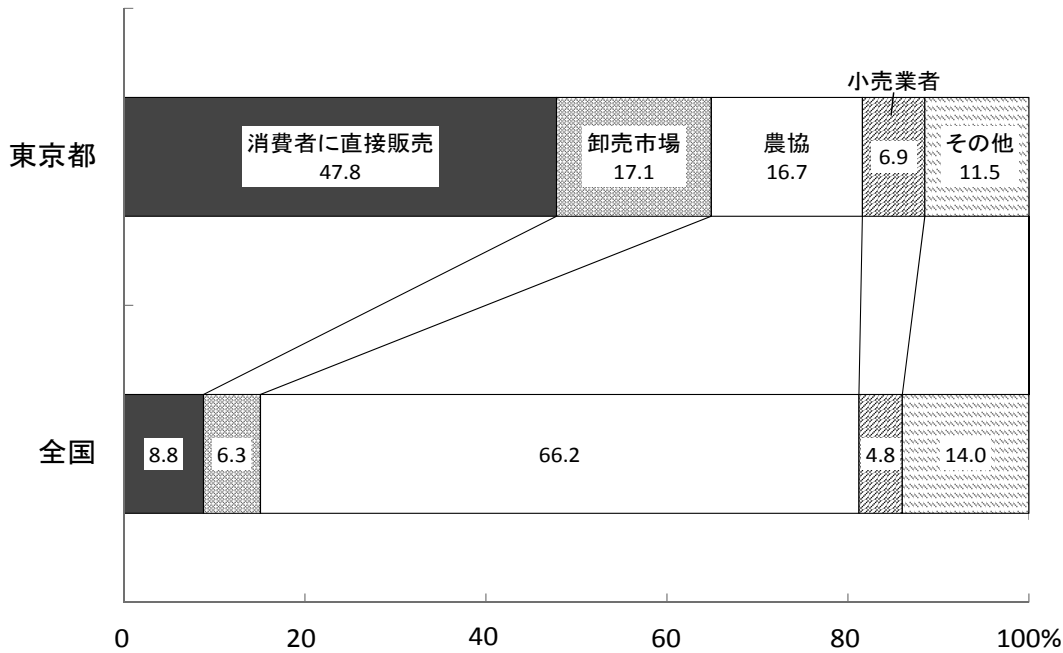


表15 地域別農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

(単位:経営体、%)

区分	販売あり総数	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他	
平成27年	総数	5,380	900	219	919	370	48	2,572	352
	区部	921	82	19	240	43	6	477	54
	市部	3,751	533	135	498	291	29	1,992	273
	西多摩郡	155	37	10	13	7	6	72	10
	島部	553	248	55	168	29	7	31	15
全国	1,245,232	824,001	108,287	78,642	59,184	18,494	109,555	47,069	
(構成比)	総数	(100.0)	(16.7)	(4.1)	(17.1)	(6.9)	(0.9)	(47.8)	(6.5)
	区部	(100.0)	(8.9)	(2.1)	(26.1)	(4.7)	(0.7)	(51.8)	(5.9)
	市部	(100.0)	(14.2)	(3.6)	(13.3)	(7.8)	(0.8)	(53.1)	(7.3)
	西多摩郡	(100.0)	(23.9)	(6.5)	(8.4)	(4.5)	(3.9)	(46.5)	(6.5)
	島部	(100.0)	(44.8)	(9.9)	(30.4)	(5.2)	(1.3)	(5.6)	(2.7)
全国	(100.0)	(66.2)	(8.7)	(6.3)	(4.8)	(1.5)	(8.8)	(3.8)	

## 1 1 農産物の出荷先

**消費者に直接販売した農業経営体数は 3,320 経営体**

農産物を販売した農業経営体数を農産物の出荷先別（複数回答）にみると、消費者に直接販売した農業経営体数が 3,320 経営体で最も多く、次いで農協が 1,400 経営体、卸売市場が 1,272 経営体であった。（図 11、表 16）

図 11 農産物出荷先別経営体数の推移

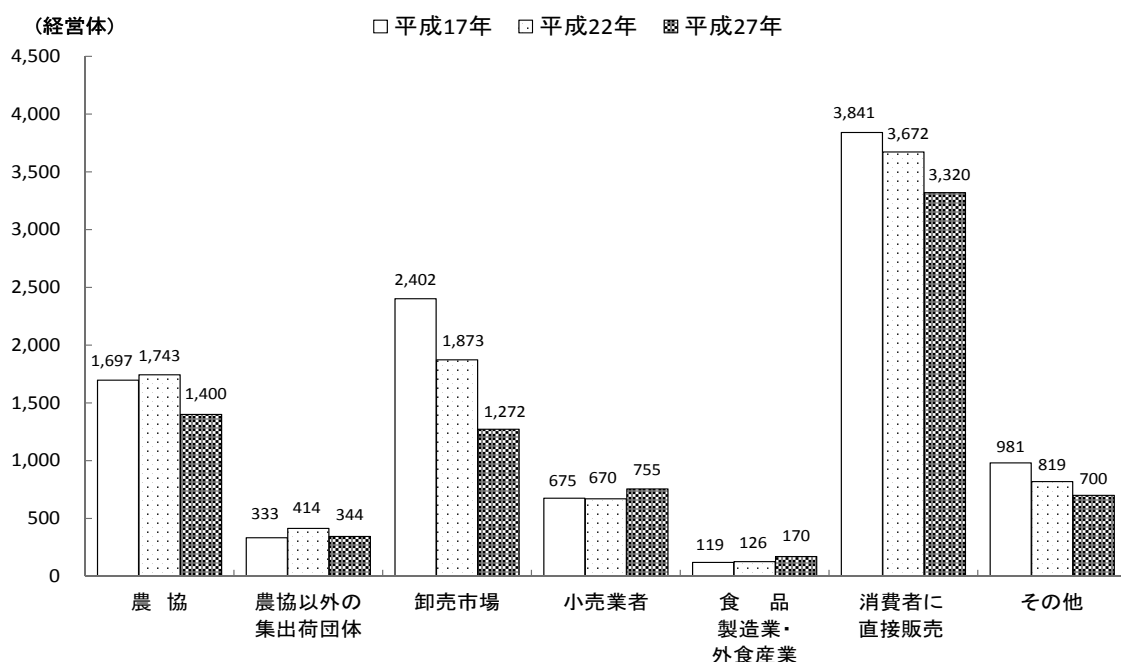


表 16 農産物出荷先別経営体数

(単位: 経営体)

区分	販売あり総数	農産物の出荷先別(複数回答)										その他		
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	自営の農産物直売所	その他の農産物直売所	インターネットによる販売	その他の方法			
平成17年														
東京都	6,608	1,697	333	2,402	675	119	3,841	...	...	...	...	...	981	
全国	1,760,755	1,384,178	177,714	191,355	112,890	22,973	326,703	...	...	...	...	...	125,076	
平成22年														
東京都	6,412	1,743	414	1,873	670	126	3,672	...	...	37	...	...	819	
全国	1,506,576	1,108,395	200,273	155,992	106,737	24,095	329,122	...	...	4,665	...	...	74,545	
平成27年														
東京都	5,380	1,400	344	1,272	755	170	3,320	1,971	1,022	57	873	700		
全国	1,245,232	910,722	157,888	137,090	104,684	34,944	236,655	48,829	105,468	9,132	97,938	96,812		

注) 農産物の出荷先はそれぞれ複数回答のため、農産物の出荷先別の合計値は「販売あり総数」と合致しない。

## 1 2 農業生産関連事業への取組状況

### 農業経営体の57.1%は農業生産関連事業を実施

農業生産関連事業を行っている経営体数は3,437経営体で、農業経営体全体の57.1%を占め、全国の実施割合(18.2%)より38.9ポイント高くなった。

事業種類別にみると、消費者に直接販売している経営体数が3,320経営体で最も多く、次いで農産物の加工が208経営体、貸農園・体験農園等が161経営体であった。

また、農業生産関連事業を行っている経営体の割合は、島部以外の地域で前回から上昇した。このうち、実施割合が最も高い区部(66.4%)では、前回の割合から9.7ポイント上昇した。(表17)

表17 地域別農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

区 分		農業経営体数 (構成比)	農業生産関連事業を 行っている経営体数 (構成比)	事業種類別						
				農産物の 加工	消費者に直 接販売	貸農園・ 体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レス トラン	海外への 輸出
平成 22 年	総 数	7,455 (100.0)	3,869 (51.9)	254	3,672	235	184	9	11	8
	区 部	1,197 (100.0)	679 (56.7)	35	638	57	51	-	4	-
	市 部	5,160 (100.0)	2,995 (58.0)	176	2,875	173	121	-	3	6
	西多摩郡	321 (100.0)	91 (28.3)	17	80	2	8	1	1	-
	島 部	777 (100.0)	104 (13.4)	26	79	3	4	8	3	2
	全 国	1,679,084 (100.0)	351,494 (20.9)	34,172	329,122	5,840	8,768	2,006	1,248	445
平成 27 年	総 数	6,023 (100.0)	3,437 (57.1)	208	3,320	161	148	2	13	4
	区 部	959 (100.0)	637 (66.4)	28	613	45	43	-	3	1
	市 部	4,243 (100.0)	2,624 (61.8)	146	2,549	114	97	1	7	3
	西多摩郡	218 (100.0)	99 (45.4)	17	90	-	4	-	-	-
	島 部	603 (100.0)	77 (12.8)	17	68	2	4	1	3	-
	全 国	1,377,266 (100.0)	251,073 (18.2)	25,068	236,655	3,723	6,597	1,750	1,304	576
増減 数	総 数	△ 1,432	△ 432	△ 46	△ 352	△ 74	△ 36	△ 7	2	△ 4
	区 部	△ 238	△ 42	△ 7	△ 25	△ 12	△ 8	-	△ 1	1
	市 部	△ 917	△ 371	△ 30	△ 326	△ 59	△ 24	1	4	△ 3
	西多摩郡	△ 103	8	0	10	△ 2	△ 4	△ 1	△ 1	-
	島 部	△ 174	△ 27	△ 9	△ 11	△ 1	0	△ 7	0	△ 2
	全 国	△ 301,818	△ 100,421	△ 9,104	△ 92,467	△ 2,117	△ 2,171	△ 256	56	131

注) 事業種類別はそれぞれ複数回答のため、「農業生産関連事業を行っている経営体数」と合致しない。